

町政に関する

一般質問の主題

福井 和義

- 人口減少にすぐ対応せよ
- 魅力ある子育て支援を実施せよ

川上 カ

- 北部地域の活性化
- 使いやすい公共空間整備
- 災害に強い町づくり
- 公共交通の見直しも含めた道の駅構想

荘子 敏一

- 「農業」・「地域の食」を生かした観光客誘致
- TPPが松伏町の農業にどのような変化をもたらすのか

鈴木 勝

- 道の駅の設定問題
- 農業の大型化
- 人口減少問題

広沢 文隆

- 「戦争法」廃止の平和な日本・松伏町へと願う「平和宣言都市・松伏町」に求められている「平和事業」を

松岡 高志

- 学力向上の教育環境づくりを

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

9人の議員が町政を問う

- 新しい介護予防・日常生活支援総合事業の住民参加
- グリーンツーリズムで魅力ある町づくりを
- 生活道路の振動対策

鈴木 勉

- 下赤岩地区のバス停における県道横断の安全対策を
- ウォーキング大会の開催を
- 町職員の年次有給休暇の取得状況及び時間外労働の現状とその課題対策

佐々木 ひろ子

- 子育て支援
- 学校教育の充実に向けて

吉田 俊一

- 高齢者が安心して暮らせる町を。高齢者の不安の声にどのように対応していくのか
- 住民の負担能力をこえる国保税にしない仕組みづくりを。国保制度改革のなかで町としての責任を果たせ
- 子育て支援事業の充実を町はどのように進めるのか。子ども医療費無料化の対象年齢拡大・保育料の3人目無料化制度の改善



福井 和義 (無所属クラブ)

Q 人口減少にすぐ対応せよ

A 魅力ある町として発展させる

問 国土形成計画の推進に関する世論調査によると、自分が住む地域の将来に不安を感じる人の割合は人口規模が小さい町村部で約64%に上がることが分った。そして、人口減少や高齢化が進む地方で公共サービスの維持などに懸念が広がっている実態が明らかになった。

また、多くの町民から「松伏町は人口減少が進んでいるが、どの様な状態なのか。松伏町は消滅するのではないか。」などと心配して町の現状を聞かれる。私も心配で調べると、平成26年は242人、27年は283人減少している。松伏町の急激な人口減少を、どの様に考えているのか。

答 企画財政課長 町の人口減少が深刻化すれば、地域の消費力や活力の低下のほか、税収等の低下も招き、住民の福祉に重大な影響が生じる。松伏町を魅力ある町として発展させていくためには、今ある町の強みを伸ばして、弱みを克服し、また、松伏町を知ってもらい、定住してもらえるよう交流人口を増やすこと。また、いつまでも住み続けていただけるよう、「住民の満足度の向上」を

ることが必要だと認識している。



長野県下條村は村営住宅で人口減少を食い止めた

川上 力 (公明党)



Q 松伏町に新交通システムを

A 町として大事であり研究していく

問 松伏町の発展のために新しい町内交通が必要ではないか。松伏町にある豊富な医療介護事業者の送迎サービスや道の駅構想を活かし、みんなで作り支えていくことをイメージした新しい交通システムを。

答 町長 新交通システムは町の姿勢として大事であり、しっかりと研究し進めたい。

問 防災計画によるとヘリポートは町に1カ所だが、ドクターヘリの効果的な運用に少なくとも南北1カ所は整備する必要があるのではないかな。

答 総務課長 離着陸ポイントの指定は、吉川松伏消防組合から運航主体である「埼玉医科大学総合医療センター」へ要請する。町としても吉川松伏消防組合に離着陸ポイントの増設について要請していく。

問 かがり火公園と一体化している階段護岸に、子供の水の事故防止対策を

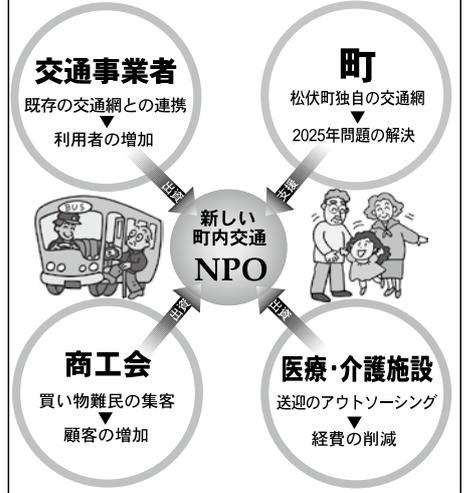
答 新市街地整備課長 提案された安全対策を改めて河川管理者である埼玉県に伝えるとともに、設置の必要性を含め協議する。

問 北部拠点となる北部サービスセンターにベテラン職員などを配置し、町民の利便性と安心感向上を。

答 住民ほけん課長 本庁の担当課へのつなぎ役的なことができれば町民の皆さんも便利で安心感もある。適材適所の職員配置に努めていく。

松伏町の2025年問題

交通弱者をなくし、交通空白地域を解消
～道の駅・交通拠点構想と連動した、新たな交通網～



莊子 としかず (新自民クラブ)



Q 農業と食文化で観光振興を図れ

A 「道の駅」建設構想で研究する

問 外国人観光客の増加に対し、町内の公共施設や飲食店は多言語対応を始めるべきではないか。

答 環境経済課長 その必要性が生じた場合や町内飲食店等から要請があった場合、町商工会とも連携し対応していく。

問 外国の方を顧客と考え松伏町に賑わいを作ることが必要ではないのか。

答 環境経済課長 松伏町単独ではなく、県東南部5市1町の観光専門部会で議論をして対応していく。

問 道の駅構想では外国人も視野に入れて、観光事業と連携を図るべきではないのか。

答 新市街地整備課長 現段階で示せるものはないが外国人を誘致する視点も必要だ。他の道の駅にはない独自性を持たせ、個性化を図る必要がある。

問 松伏町独自の「道の駅」構想で、外国人観光客の誘致対策はあったのか。

答 新市街地整備課長 道の駅に、インバウンドを狙い「食文化」や「生活体験」を提供する提案があ

った。

問 TPPは、松伏町でも国際競争力がある農産物売り出すきっかけになるのか。

答 環境経済課長 松伏町には輸出できるような農産物がない。まずは地産地消や農業の6次産業化を進め、地域にあった農業を、国や県の指導も得て進めていく。





鈴木 勝 (町民クラブ)

Q 道の駅建設に向けてのアプローチ

A 鋭意検討を進めていく予定

問 道の駅建設に向けた具体的な検討内容は。

答 **新市街地整備課長** 庁内の7課で「松伏町地域活性化拠点整備構想策定庁内委員会」を立ち上げている。コンサルタントを交えて4回の会議を開いた。

問 国から示されている道の駅の条件は

答 **新市街地整備課長** 国からは「休憩機能（24時間利用可能なトイレ駐車場）」「情報発信機能（道路情報、地域の観光情報、緊急医療情報）」「地域連携機能（文化教養施設、観光レクリエーション施設）」の3つの機能導入が主な条件となっている。

問 検討内容は。

答 **新市街地整備課長** 候補地・規模・配置・整備手法・概算の検討と共に、バス利用の利便性向上の為に、バス路線の検討を含め、バスターミナルの導入が可能かを検討している。

問 **農地利用最適化推進委員の仕事は**

答 **環境経済課長** 農地利用の集積・集約化、耕作放棄

地の発生防止・解消等を行う。

問 農地の大型化には圃場の段差の解消などが必要になる。町はどのような援助が出来るのか。

答 **環境経済課長** 農地中間管理機構を活用し、機構が借り受けた農地は、圃場整備をして受け手に貸すことが可能になる。



松伏町の参考となる道の駅「発酵の里こうざき」

広沢 文隆 (日本共産党)

Q 戦争は「平和の仮面」かぶり来る

A 町に「平和事業」求む状況はない

問 国会で「安保関連法」が強行可決された。私は戦争法だと考える。核兵器も戦争もない日本・世界を子や孫たちに送りたい。

3年後、松伏町「平和都市宣言」制定30年を迎える。どんな状況か。

答 **企画財政課長** ①「平和都市宣言」制定（平成元年）、②「原水爆禁止国民平和大行進」賛同（例年7月）、③「平和首長会議」加盟（平成23年）、④「核兵器全面禁止アピール」署名（平成26年）。一連の活動を通して平和への姿勢を示している。

問 他市町では「平和都市宣言」制定の「祈念事業」を催しているが、そんな内容なのか。

答 **企画財政課長** 県は、ピースラリーや戦時中の体験を聞く会、ビデオ上映会など平和に関する各種事業を実施。市町では、広島・長崎の平和式典への参加、写真やパネルの展示、原爆等に関する上映会を実施している。

問 世界の1万6000発すべての核廃絶を願う。憲法9条の平和国家が壊されようとしている今、通年、

意識的な「平和事業」が求められている。

答 **町長** 戦争が嫌いで「平和首長会議」に加盟した。核戦争は絶対あってはならない。町民は平和志向でおだやかな方たちばかりだ。「戦争賛美」や「核兵器装備」などへの顕著な動きがある時には「平和事業」もスピード感を持ってやる。

松伏町「平和都市宣言」《一節（略）》

一節	核兵器の廃絶を訴え再び悲惨な争いのない恒久の世界平和を私たちは望みます
三節	平和への願いを結集し次代に引き継ぐために町制20周年を期して平和都市を宣言します



松岡 たかし (自民の会)

Q 学力向上の教育環境づくりを

A ICT 教育を取り入れ特色を出す

問 地方創生のICT教育推進事業や体験教室の実施で学力向上が図れる教育環境づくりを。

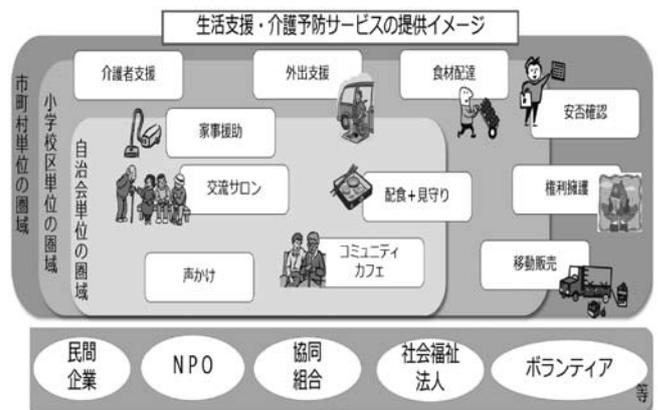
答 **教育長** 魅力ある学校を目指していかなければならない。電子黒板、タブレットの利用は学力向上の方策であることは間違いない。今後、金杉小学校を例に、ICTを近い将来取り入れて、特色を出していくのが効果的であり、取り組んでいく。

問 高齢者を地域で支え、地域を支える福祉の仕組みづくりについて、町の現状と対応は。

答 **住民ほけん課長** 見守り事業では、民間の事業者と契約を締結したところである。民間のボランティア団体による認知症カフェが、社会福祉協議会の協力でまつぶし緑の丘公園でスタートしている。町は場所の提供等のバックアップをして、地域全体で高齢者、また認知症の方々を見守っている環境づくりに努めていく。

問 ゆめみ野通り、町道7号線では段差等で生じる振動について環境改善の声がある。状況の調査と要因を整理し、町民に示す必要がある。

答 **まちづくり整備課長** 定期的に道路のパトロールを行い道路に損傷が見られたら速やかに修繕を行う。振動レベルの測定は町道7号線が老朽化し、ひびわれ、段差の修繕が増加した段階で行う。また、通行車両の減少のため東埼玉道路の早期整備を要望していく。



厚生労働省のホームページ資料

鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q バス停の危険認識は客観的判断で

A 主観判断で「危険ではない」

問 「下赤岩バス停」では、県道がカーブしているため危険性が高く、「岩平バス停」は降車スペースが狭く、朝夕は通行車両が途切れず、車両が接近していても無理に横断する状況から、過去に事故も起きており横断歩道設置が急務な場所だ。両バス停の危険性と安全対策の必要性をどう認識しているのか。

答 **総務課長** 歩行者が県道を横断する際は、十分安全確認して横断されており、特別に危険であるとは考えてない。

問 その現状認識には、びっくりだ。町長も危険ではないと、本当に考えているのか。

答 **町長** 私もバスを時々利用するが、主観でも特別危険であるという認識はない。

問 危険判断は、主観ですのでなく、客観的に判断すべきだ。客観的に見てどう考えているのか。

答 **町長** このバス路線を時々利用するが、他のバス停と比較して同じような状況という意味の主観である。

問 確かに、土手側のバス停は似た状況にあるが、客観的に判断して、みんな危険だということだ。危険判断の基準は、道路の形状、見通し距離、通行車両の実際速度等の客観的状況と道路を渡る側の危険度から判断すべきだ。

答 **町長** 客観的な部分は、持ち合わせていない。

答 **総務課長** 人身事故ゼロが客観的事実である。



バス降車後の横断者に迫る車＝岩平バス停



佐々木 ひろ子 (公明党)

Q 行き届いた子育て支援を目指せ

A ニーズを把握し、細かく支援する

- 問 妊娠から出産、子育てまでワンストップで支援する「子育て世帯包括支援センター」を設置せよ。
- 答 **福祉健康課長** 国も整備を進めている。町も子育て支援ネットワークの構築を図っている。

- 問 **教育文化振興課長** 県では実施要項を作成している自治体もあるので、金杉小学校の特認校制度の導入時に、実施できるか研究する。

学校教育の充実を目指せ

- 問 町は、障がいのある人もない人も支えあう社会の構築を目指している。混合教育を実施せよ。
- 答 **教育総務課長** 4月から障がい者差別解消法が施行される。学校現場でも合理的配慮が不可欠なので現場を支援する。

学校図書室に専門の司書をおけ

- 問 専門の司書を置くことは、読書の幅を広げ有益。
- 答 **教育総務課長** 重要だ。週に何回かでも模索する。

- 問 教育長の教育理念は何か。すべてに反映する。
- 答 **教育長** 教育の目的は人格の完成を目指すことである。義務教育を終えた子供たちには正しい人生を生きて欲しいと思う。

- 問 共働き家庭やひとり親家庭の子供たちを支援するための、学童保育と放課後子ども教室を一体化した事業を実施して欲しい。



吉田 俊一 (日本共産党)

Q 経済的に困難な介護世帯の救済を

A 実態を把握し対処していきたい

- 問 認知症状もあり、足が硬直して動けない妻の介護をしていたケース（老老介護）で、夫の方が持病を悪化させ亡くなった。わずかな年金での生活で、妻の介護サービス費を優先し、自分の治療は後回しになっていた。

きっちりと把握して対処していきたい。

介護保険が始まる前の福祉制度は「措置制度」で町が必要と判断すればサービスを受けられる仕組みであった。しかし介護保険制度になり、サービスを利用するためには自分がお金を払わなければならない。

この方の場合、基準より収入が多く生活保護の対象から外れ、生活保護では救えない。このように医療や介護が必要にも関わらず、サービスが使えないことや、介護者が無理をして亡くなってしまうことをなくせないのか。施設入所を優先させたり、費用面でも、町として救済するしくみをつくれぬのか。

- 答 **住民ほけん課長** 高齢者の相談は、役場窓口や、包括支援センターでお話を聞いている。このようなケースが、現状の介護保険にあるさまざまな問題のうちの大きな一つだと認識している。実態を

